

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
遠隔方位測定設備等設置のための土地建物借用	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R7.4.1	電気通信設備等の設置場所の安全を確保するため、契約の相手方の商号又は名称及び住所は、非公表とする。	—	会計法第29条の3第4項 電気通信設備を機能させるに唯一最適な場所であるため、当該の者と随意契約を行った。	—	2,702,172	—					予定価格については、今後の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため掲載しておりません。
遠隔方位測定設備の搬送及び設置の請負	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R7.9.24	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	会計法第29条の3第4項 電気通信設備の設置にあたり、システム構成等を熟知している必要があるため、当該の者と随意契約を行った。	—	29,095,000	—					予定価格については、今後の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため掲載しておりません。
遠隔方位測定設備の原状回復工事等の請負	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R7.12.10	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	会計法第29条の3第4項 電気通信設備の撤去及び原状回復にあたり、システム構成等を熟知している必要があるため、当該の者と随意契約を行った。	—	14,729,000	—					予定価格については、今後の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため掲載しておりません。
ミリ波・サブテラヘルツ波を用いた近距離超高速無線ネットワーク構成技術研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R7.4.1	国立大学法人新潟大学 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地	3110005001789	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行った。	—	7,533,500	—					予定価格については、今後の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため掲載しておりません。
ミリ波・サブテラヘルツ波を用いた近距離超高速無線ネットワーク構成技術研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R7.4.1	国立大学法人東京科学大学 東京都目黒区大岡山2丁目12番1号	9013205001282	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行った。	—	5,463,900	—					予定価格については、今後の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため掲載しておりません。
山岳・中山間地域における通信上の孤立を防ぐレジリエントIoTシステムの研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R7.8.6	国立大学法人信州大学 長野県松本市旭3丁目1番1号	3100005006723	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行った。	—	8,522,800	—					予定価格については、今後の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため掲載しておりません。
山岳・中山間地域における通信上の孤立を防ぐレジリエントIoTシステムの研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R7.8.6	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4丁目2番1号	7012405000492	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行った。	—	3,445,000	—					予定価格については、今後の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため掲載しておりません。
山岳・中山間地域における通信上の孤立を防ぐレジリエントIoTシステムの研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R7.8.6	国立研究開発法人防災科学技術研究所 茨城県つくば市天王台3丁目1番地	3050005005210	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行った。	—	639,600	—					予定価格については、今後の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため掲載しておりません。